

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の
規定による証明に関する申請書

(宛先) 箕面市長年 月 日

(申請者)
住所

申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)
電話番号

(創業予定・創業5年未満)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

区分		創業支援事業者	内容	支援を受けた日
経営	経営戦略・計画		☐ 集団指導 ☐ 個別指導	
財務	経理・税務		☐ 集団指導 ☐ 個別指導	
	資金計画・資金調達		☐ 集団指導 ☐ 個別指導	
人材育成	労務管理		☐ 集団指導 ☐ 個別指導	
販路開拓	マーケティング戦略		☐ 集団指導 ☐ 個別指導	

2. 設立しようとする会社の商号(屋号)・本店所在地

・商号(屋号)
・本店所在地

3. 設立しようとする会社の資本額(会社の場合)

4. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

5. 設立しようとする会社(事業)の設立の予定年月日

注:2～5は、認定特定創業支援等事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

箕面市証明欄

R 箕地営第 号
年 月 日

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

箕面市長 原 田 亮

有効期限 年 月 日まで